

新幹線車内業務の見直しに不満！ H30年3月実施ありきは容認できない！ ユニオン定期大会で見た組合員と指導部との乖離

『旬刊ACCESS』第518～519号（2017年8月10～20日付）に、労組大会特集として、JR東海ユニオン第26回定期大会の様子が掲載されています。

鎌田委員長は挨拶で「（新幹線車内業務の見直しについて）車掌業務を行うプロの立場で、東海道新幹線の車掌業務がどうあるべきか、施策の実施に向け具体的な討議を行っていただきたい」と言っています。つまり、施策の実施ありきで進めようというのです。

一方、代議員からは「不安・不満の声が多く上がっている。現在乗務員3人体制だからこそスムーズなお客様対応ができています。パーサーに車掌業務の一部を任せるのであれば、なぜもっと早くから準備をしなかったのか。平成30年3月実施ありきで施策を進めることは容認できない」という趣旨の発言が出されていました。

これに対する総括答弁は「本部は組合員の不安解消に全力で取り組む」としています。つまり、不安を解消さえすれば実施するということです。

一方、議案書には新幹線車内業務の見直しの項目が無いというのです。理由は「基本的な運動の方向性を決めるのが本部の運動方針だから。具体的な対応指針は、組合員の皆さんとの議論によって導く」というのです。重要な課題に対する運動方針を提起しない大会とは不可解です。「新幹線車内業務の見直しに積極的に協力します」と議案書に書きたいのが指導部の本音なのでしょうか？組合員の意見を中心に方針を決めると言いつつ、相反した本部側の提起はやはり会社第一主義なのでしょう。